

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 津山市

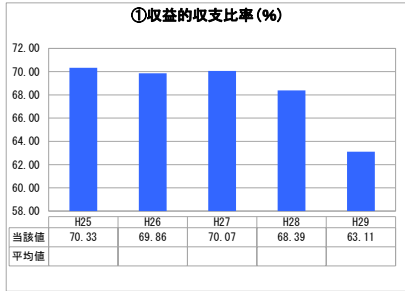
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	32.89	89.14	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,276	506.33	201.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,413	10.97	3,045.85

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



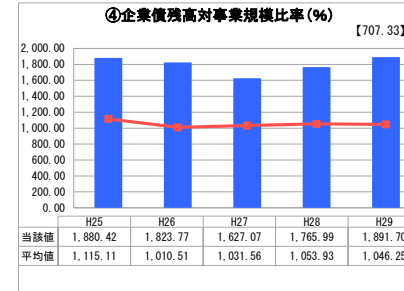
「単年度の収支」



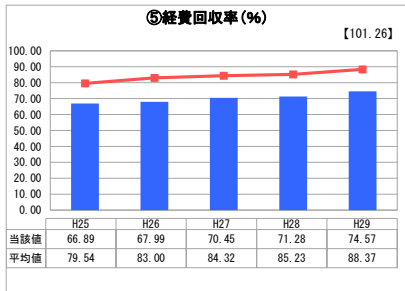
「累積欠損」



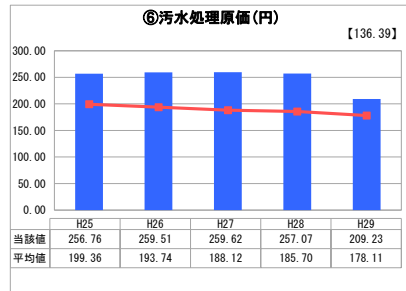
「支払能力」



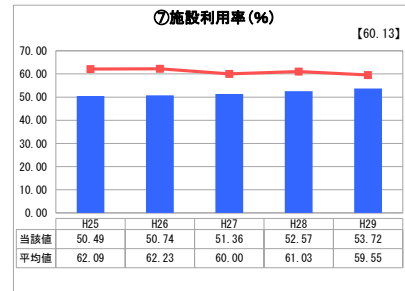
「債務残高」



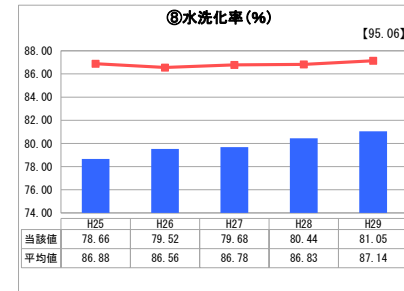
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

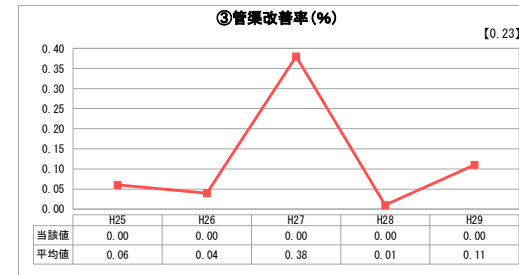
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、供用開始から25年を経過しますが、下水道普及率に大きな遅れがあり、未整備地区の早期整備に取り組んでいます。また、整備済の中心市街地から、郊外の未整備区域への人口移動等も、普及率が低い要因にもなっています。今後の下水道整備は、高い需要の見込める地域を優先するなど、処理場ストックを最大限に使用できるように整備を進めていきます。

本市下水道事業の企業債残高は、平成19年度の390億円をピークに減少していますが、今なお330億円の残高を抱えており、平成29年度は、元金償還24億円、支払利息4億円を支出しています。高利な起債が順次完了となり、支払利息は年々減少していますが、現在償還中の企業債のほとんどは元利均等のため、償還総額は、同程度で推移しています。多額の償還額は、①収益的収支比率、⑤経費回収率を低下させ、⑥汚水処理原価を押し上げる要因となります。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行することに伴い、平成29年度特別会計は、出納閉鎖期間(4/1~5/31)がありません。その期間内の歳入及び歳出は、決算に含まれないため、①から⑥の平成29年度の数値は、参考値となります。

⑧水洗化率は、年々向上していますが、類似団体、全国平均と比較した場合、依然低い水準にあります。既整備区域の水洗化促進にも取り組む必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化は、進行していないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、ストックマネジメント基本計画に基づき、長寿命化を含めた対策を行ってまいります。

## 全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い経営戦略を見直します。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

本市の下水道整備は、全国的に低い水準にありますが、岡山県都府県構想(クリーンライフ100構想)の見直しを図る中で、未整備地域の解消、合併処理浄化槽の推進により、水洗化率の向上を目指します。

また、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 津山市

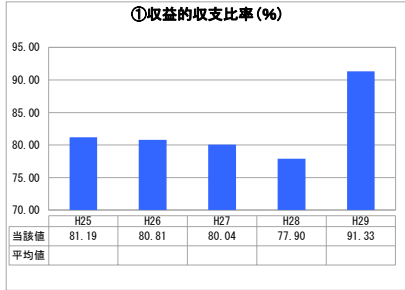
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.61	115.18	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,276	506.33	201.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,647	1.07	2,473.83

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



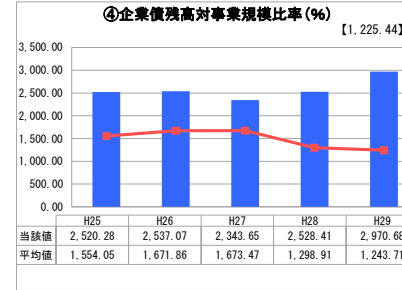
「単年度の収支」



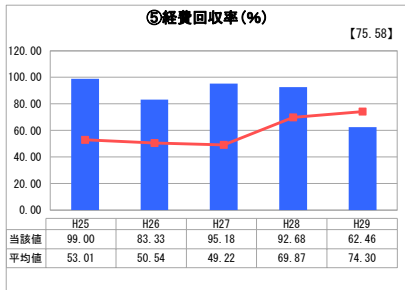
「累積欠損」



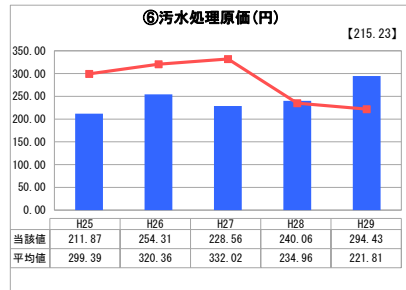
「支払能力」



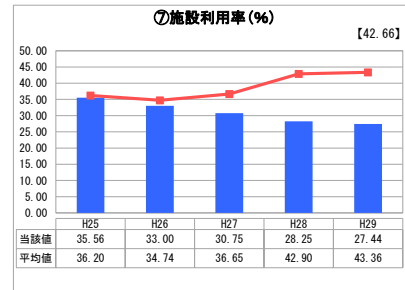
「債務残高」



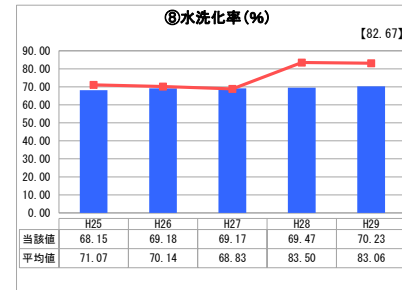
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

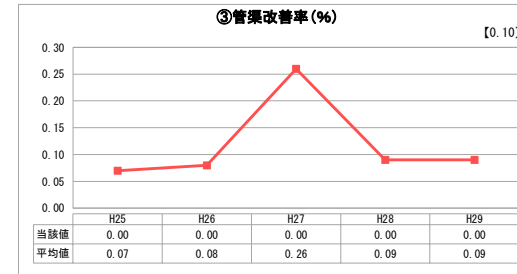
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成14年度に供用を開始し、これから処理場施設等の更新時期を迎えます。平成30年12月にストックマネジメント基本計画を作成し、平成31年度から、効率的な施設の更新に向けた調査を行います。企業債残高は、年々減少していますが、今後は、施設更新における新規借入が必要のため、企業債残高は横ばい傾向となる見通しです。

下水道利用者数は、過去5年で大きな変動は見られませんが、有収水量の減少が顕著となっており、施設利用率が、年々悪化し、非効率な運転状況が続いています。同地域に5カ所の処理場を有する農業集落排水事業があり、これらの処理場施設も更新時期を迎えていることから、事業の統合も検討し、既存施設の有効利用と、将来の有収水量に合わせた合理的な施設更新に取り組みます。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行することに伴い、平成29年度特別会計は、出納閉鎖期間(4/1~5/31)がありません。その期間内の繰入及び歳出は、決算に含まれないため、①から⑥の平成29年度の数値は、参考値となります。

元利償還金の一部に、一般会計からの繰入金や、企業債の償還を後年度に繰り延べる新たな起債を充てているため、⑤経費回収率が高くなり、指標上、使用料水準はおおむね適正といえますが、⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っています。水洗化促進に取り組み、使用料収入を確保することが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化は、進行していないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、ストックマネジメント基本計画に基づき、長寿命化を含めた対策を行ってまいります。

## 全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い経営戦略を見直します。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

また、特定環境保全下水道事業は、公共下水道事業に比べ、事業規模が小さいため、人口減少の影響による収入減収が経営に大きく影響します。平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」や農業集落排水事業の統合など、本市の事業全体構想を含めた効率的な施設更新に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 津山市

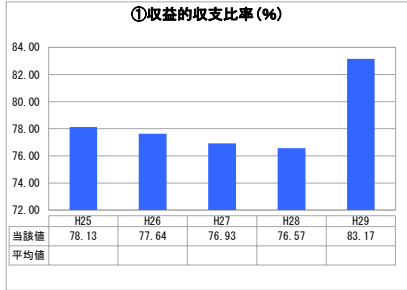
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.58	88.87	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,276	506.33	201.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,608	0.52	3,092.31

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



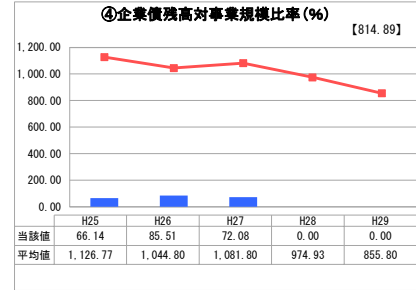
「単年度の収支」



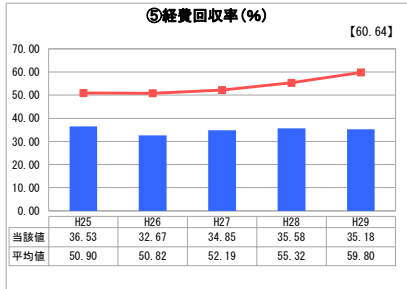
「累積欠損」



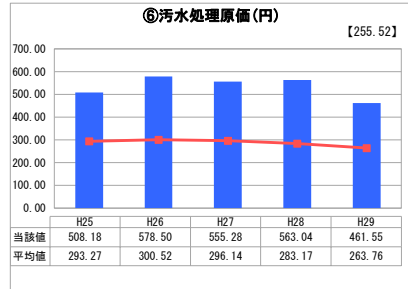
「支払能力」



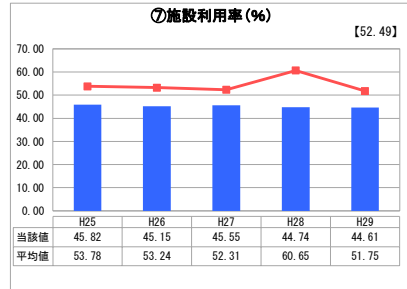
「債務残高」



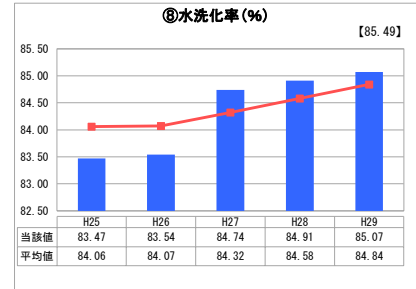
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

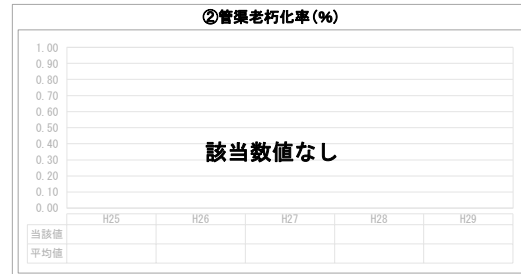


「使用料対象の捕捉」

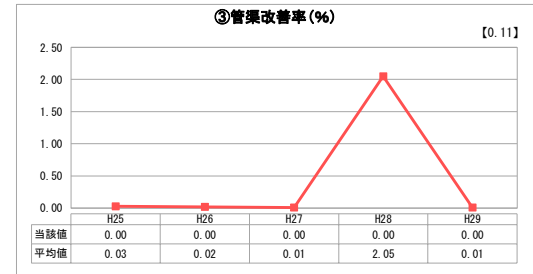
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水施設の整備は平成19年度に完了しており、企業債残高対事業規模比率は年々低下しているものの、使用料収入では維持管理費を賄えない状況にあり、一般会計繰入金により赤字補填を行っています。

汚水処理原価、経費回収率は、類似団体に比べて低い水準にありますが、人口が少ない地域であり、独立採算制が難しい事業であること、地理的に汚水を処理施設に送るための圧送施設が多く、維持管理費が高いこと、また、施設利用率が50%未満と低く、処理施設の効率的な運転ができていないことなどが要因に挙げられます。人口減少、高齢化の傾向が高い地域であり、今後も、使用料収入だけで汚水処理費を賄うことは難しい状況にあり、財政基盤の弱い事業となっています。

水洗化率は横ばい傾向にありますが、処理区域内人口が減少していることや、下水道法10条に定める接続義務が課されないこと等から、使用料収入の増加による経営改善は難しい状況にあります。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化は、進行していないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、更新時期を迎えています。

すべての処理施設を更新する場合、多額の更新費用を要するため、処理区の統廃合や特定環境保全公共下水道への切替などを検討し、効率的な更新を進めていきます。

### 全体総括

農業集落排水事業は、公共下水道に比べて事業規模が小さく、事業の性格上、採算が取れないため、一般会計繰入金で収入不足を補填しています。また、処理施設等は、更新改築の時期を迎えており、さらに負担が大きくなります。

今後の取組としては、施設更新を機に、一部の処理区を統合し、更新処理施設数を減らすことにより、更新事業費の抑制、更新後の施設利用率の向上による汚水処理原価の縮減に努めます。

今後とも、事業を取り巻く国の動向等を注視するとともに、地方公営企業法に基づく損益取引と資本取引に区分される決算や最善整備構想策定を通じて現状把握と経営見通しの検証・確認を行い、事業の持続的な運営を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。